

入 札 説 明 書

東京都公立大学法人が発注する特定調達契約に係る入札については、関係法令及び契約条項に定めるもののほか、下記の定めるところによるものとする。

記

1 調達内容

- (1) 件名 東京都立産業技術高等専門学校（高専品川キャンパス）及び東京都立産業技術大学院大学（品川シーサイドキャンパス）で使用する電気の需給（単価契約）（長期継続契約）
- (2) 数量・特質等 仕様書のとおり
- (3) 履行場所 東京都品川区東大井一丁目 1 0 番 4 0 号、同 1 1 番 1 3 号及び 1 8 号
東京都立産業技術高等専門学校（高専品川キャンパス）
東京都立産業技術大学院大学（品川シーサイドキャンパス）
- (4) 履行期間 令和 8 年 6 月 1 日から令和 9 年 5 月 31 日まで
- (5) 入札方法

ア 入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜額とし、その入札金額の根拠となる内訳書（以下「内訳書」という。）を入札時に提出すること。

なお、単価については、小数第 2 位まで有効とする。

イ 内訳書の提出がない場合又は入札書若しくは内訳書の記載に不備がある場合は、無効とする。

ウ 落札者の決定に当たっては、予定推定総金額（税抜）を下回る推定総金額（税抜）を提示した者のうち、最低の推定総金額（税抜）を提示した者を落札者とし、入札金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（この金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額（税抜額）を入札書に記載すること。

(6) その他

本案件は、電子入札対象案件であるので、別に指示する場合を除き、入札に係る手続は、ビジネスチャンス・ナビ（<https://www.chancenavi.jp/bcn>）により行うこと。ただし、それにより難しく、書面による手続（以下「紙入札」という。）を行おうとする者は、東京都公立大学法人電子入札等運用基準（物品買入れ等）（令和元年 9 月 12 日付 31 公大首総会第 220 号）第 6 による申請をし、東京都公立大学法人の承認を受けなければならない。

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の(1)から(7)までの全ての事項に該当し、かつ、4により事前に資格があることの確認を受けた者がこの入札に参加することができる。

なお、(6)に該当しない者は、6の手続きを行うこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 東京都の競争入札参加有資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止及び東京都公立大学法人契約取引停止等取扱要綱に基づく取引停止期間中の者でないこと。
- (3) 東京都暴力団排除条例（平成23年3月18日付東京都条例第54号）に定める暴力団関係者又は東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和62年1月14日付61財経庶第922号）第5条第1項の規定による排除措置期間中の者でないこと。
- (4) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等）の者でないこと。ただし、東京都公立大学法人が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。
- (5) この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 東京都における令和7・8年度物品買入れ等競争入札参加有資格者で、営業種目201「ライフライン」に登録されている者であること。
- (7) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。

3 入札説明書の配布及び契約条項の縦覧

(1) 期間

令和7年12月12日（金曜日）から令和7年12月19日（金曜日）までの東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第10号）第1条第1項に規定する東京都の休日（以下「土日祝日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

東京都公立大学法人 総務部 会計管理課 契約係

（東京都八王子市南大沢1-1 東京都立大学南大沢キャンパス本部棟1階）

電話 042-677-2023

(3) 入札説明書及び契約条項は、3(2)で配布又は縦覧するほか、東京都公立大学法人HP

（<https://www.houjin-tmu.ac.jp/keiyaku/>）及びビジネスチャンス・ナビ

（<https://www.chancenavi.jp/bcn>）に掲載する。

4 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、以下に掲げる書類を提出し、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。東京都における令和7・8年度物品買入れ等競争入札参加資格者受付票を持たない者は、6により発行される受付票を提出すること。入札者は、東京都公立大学法人から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出書類

ア 希望票

イ 東京都における令和7・8年度物品買入れ等競争入札参加資格者受付票（写し）

ウ 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であることが確認できる書類（写し）

(2) 提出期間、提出場所等

ア 電子入札による場合

(ア) 期間 令和7年12月12日（金曜日）午前10時00分から
同年12月19日（金曜日）午後5時00分まで

(イ) 場所 ビジネスチャンス・ナビ

イ 紙入札（郵送等）による場合

(ア) 受領期限 令和7年12月19日（金曜日）必着

(イ) 宛先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
東京都公立大学法人 総務部 会計管理課 契約係

ウ 紙入札（持参）による場合

(ア) 期間 令和7年12月12日（金曜日）から同年12月19日（金曜日）までの毎日、
午前9時00分から午後5時00分まで（ただし、土日祝日を除く）

(イ) 場所 3(2)に同じ

※ 紙入札により参加を希望する者は、希望票等とともに「紙による入札参加願い」を提出すること。

5 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札

(ア) 電子入札（ビジネスチャンス・ナビ）による場合

a 日時 令和8年1月21日（水曜日）午前10時00分から
同年1月22日（木曜日）午後1時30分まで

b 場所 ビジネスチャンス・ナビ上

(イ) 紙入札による場合

a 受領期限 令和8年1月22日（木曜日）午後1時30分必着

b 宛先 4(1)イ(イ)に同じ

イ 開札

(ア) 日時 令和8年1月23日（金曜日） 午後3時00分

(イ) 場所 東京都八王子市南大沢1-1 東京都公立大学法人総務部会計管理課契約係
東京都立大学南大沢キャンパス本部棟1階（ビジネスチャンス・ナビ上）

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (4) 入札の無効 物品買入れ等競争入札等参加者心得(平成7年12月12日付7財経二第100号。以下「入札心得」という。)第13条に該当する入札は、無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 苦情申立て この入札における競争入札参加資格の確認その他の手続に関しては、東京都公立大学法人における特定調達契約に係る苦情処理手続(平成31年3月27日付30公大首総会第502号)により、東京都公立大学法人特定調達苦情検討委員会(連絡先:東京都公立大学法人総務部会計管理課契約係 電話 042-677-2023(ダイヤルイン))に対して苦情を申し立てることができる。

6 競争入札参加資格審査

東京都における令和7・8年度物品買入れ等競争入札参加資格のない者で、この入札への参加を申請しようとする者は、3(2)において物品買入れ等競争入札参加資格審査申請を行い、令和8年1月7日(水曜日)までに資格審査申請の承認を受け、受付票の発行まで完了していなければならない。

資格審査申請に当たっては、通常 qualification 申請の際に提出を求める書類のほか、入札参加資格申請書等を持参又は郵送により提出すること。

(1) 提出書類

ア 入札参加資格申請書

申請書のフォーマットは、東京都公立大学法人HP(調達・契約制度関係(<https://www.houjin-tmu.ac.jp/keiyaku/seido/>))の「特定調達契約における競争入札の参加者の資格に関する審査基準」にて掲載する。

イ 商業・商号登記簿謄本(正本)

ウ 財務諸表(貸借対照表・損益計算書)

(2) 提出場所 3(2)に同じ。

(3) 申請書の提出期間

ア 郵送等による場合 令和7年12月19日(金曜日) 必着

イ 持参する場合 令和7年12月12日(金曜日)から同年12月19日(金曜日)までの毎日、午前9時00分から午後5時00分まで(ただし、土日祝日を除く)

7 その他

(1) 入札に参加する者は、入札心得を承諾の上入札すること。

また、電子入札の手続きについては、東京都公立大学法人電子入札等運用基準(物品買入れ等)による。

(2) 書類の作成等に要する費用は、申し込む者の負担とする。また、申込みのために提出された書類は返却しない。

(3) この契約事務の担当部署 3(2)に同じ。